



## 平成 16 年 3 月期 決算短信 (非連結)

平成 16 年 5 月 21 日

上場会社名 ニッセイ同和損害保険株式会社  
 コード番号 8759  
 (URL http://www.nissaydowa.co.jp)

上場取引所 東大福札  
 本社所在都道府県 大阪府

代表者 役職名 取締役社長  
 問合せ先責任者 役職名 経理部主計グループ長  
 氏名 齋藤 光孝

氏名 須藤 秀一郎

TEL (03)5550 - 0232

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 21 日

中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成 16 年 6 月 25 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

### 1. 16 年 3 月期の業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (注)金額は記載単位未満を切り捨てており、諸比率は四捨五入によって表示しております。

	正味収入保険料		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	322,365	4.6	9,209	-	5,557	-
15 年 3 月期	308,309	9.9	8,486	-	4,348	-

	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	正味損害率	正味事業費率
	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	14 13	-	2.2	55.5	34.6
15 年 3 月期	10 73	-	1.8	54.0	35.6

- (注) 1. 持分法投資損益 16 年 3 月期 - 百万円 15 年 3 月期 - 百万円  
 2. 期中平均株式数 16 年 3 月期 393,315,270 株 15 年 3 月期 405,153,931 株  
 3. 会計処理の方法の変更 無  
 4. 正味収入保険料、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率を表示しております。  
 5. 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) / 正味収入保険料 × 100  
 6. 正味事業費率 = (諸手数料及び集金費 + 営業費及び一般管理費) / 正味収入保険料 × 100  
 (なお、営業費及び一般管理費は保険引受に係るものに限ります。)

### (2) 配当状況

	1 株 当 たり 年 間 配 当 金			配 当 金 総 額 (年 間)	配 当 性 向	株 主 資 本 配 当 率
	中 間	期 末				
16 年 3 月期	円 銭 7 00	円 銭 -	円 銭 7 00	百万円 2,710	% 49.5	% 1.0
15 年 3 月期	円 銭 7 00	円 銭 -	円 銭 7 00	百万円 2,794	% -	% 1.3

### (3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	1,221,304	280,614	23.0	724 68
15 年 3 月期	1,145,678	215,182	18.8	538 93

- (注) 1. 期末発行済株式数 16 年 3 月期 387,222,077 株 15 年 3 月期 399,273,434 株  
 2. 期末自己株式数 16 年 3 月期 22,833,737 株 15 年 3 月期 10,782,380 株

### (4) キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る カ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	投 資 活 動 に よ る カ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	財 務 活 動 に よ る カ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 3 月期	10,628	10,103	7,997	71,225
15 年 3 月期	4,194	39,807	22,029	78,714

### 2. 17 年 3 月期の業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	正味収入保険料	経常利益	当期純利益	1 株 当 たり 年 間 配 当 金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	163,500	6,000	3,000	-	-	-
通 期	332,000	12,000	7,000	-	7 00	7 00

(参考) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 18 円 07 銭

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであるため、実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の 5 ページを参照してください。

## 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社において営まれている主な事業の内容と、各関係会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

< 事業の内容 >

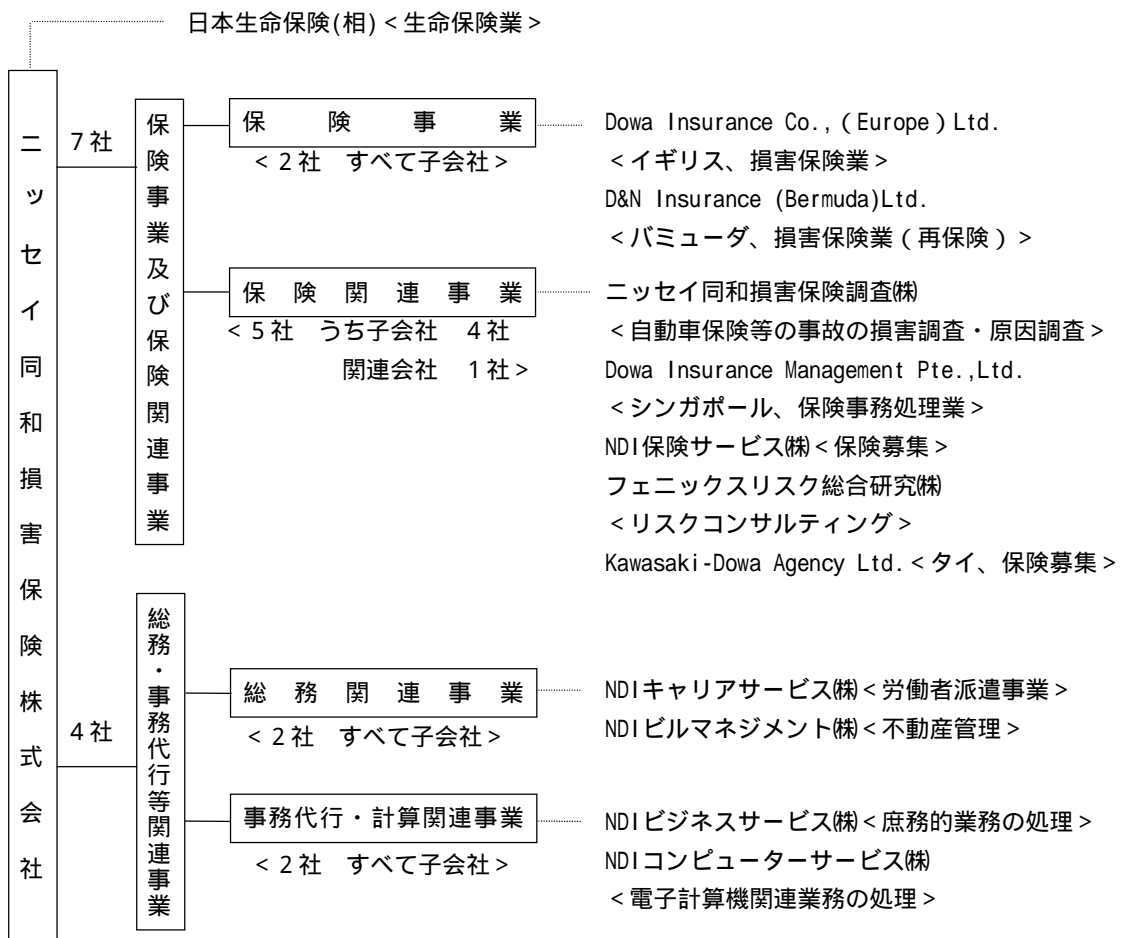
(1) 保険及び保険関連事業

保険契約の引受け及び保険金の支払い等を担う部門であり、保険事業及び保険関連事業を営んでおります。

(2) 総務・事務代行等関連事業

上記以外の各種内務管理・事務等を担う部門であり、総務関連事業及び事務代行・計算関連事業を営んでおります。

< 事業系統図 >



(注) 1 . 各記号は、次の意味を表しております。

    : 子会社      : 関連会社      : その他の関係会社

2 . NDI保険サービス(株)は、平成15年10月1日付で(株)同友から商号変更いたしました。

# 経営方針

## 1. 経営の基本方針

損害保険事業は、お客さまに安心して社会生活を営んでいただくうえで不可欠のものであり、そしてこの仕組みは一にお客さまの信頼のうえに成り立っております。

当社では、企業理念「N I S S A Y D O W A 未来宣言“ 幸せへの挑戦 ”」に基づき、損害保険事業の公共的使命を果たすとともに、「お客さま・株主・代理店・社員・社会・地球の6つの幸せづくり」をあらゆる事業活動の原点としております。

また、行動指針である「顧客第一」「共創」「チャレンジ精神」を着実に実行し、最優の商品・サービスの提供とお客さま満足の追求を、全役職員一丸となって続けてまいります。

## 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、損害保険事業の特殊性に鑑み担保力強化が不可欠であると認識しており、利益の配分にあたりまして、長期的視野に立った企業体質の強化、株主にとっての収益性、今後の収益予想等を考慮し、内部留保の充実に努めるとともに安定的な配当を継続することを基本方針としております。

## 3. 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

損害保険業界におきましては、先行き不透明な収益環境のもと、各社・各グループが独自の戦略をさらに本格的に展開するなかで、商品・サービスなど、あらゆる面での競争が一層激化することが予想されます。

こうした状況を踏まえ、当社といたしましては、平成16年度からスタートさせた新中期経営計画「新世紀へのブレイク・スルー（『急』章）」の諸施策の推進により、「成長性の堅持」「収益性の確保」に努め、日本生命保険相互会社とともに「総合保険グループ」としての優位性・一体性をさらに強固なものとするなかで、「お客さまや代理店の皆様に選ばれ、信頼され続ける企業」「株主の皆様から高く評価される企業」を目指してまいります。

また、中期経営計画の基本方針である「コンプライアンスの徹底、リスク管理強化による、健全な事業運営の展開」を着実に実行し、コンプライアンス重視の企業風土の確立とリスク管理のさらなる充実に向け、継続した取組強化を図ってまいります。

さらに、合併の総仕上げとして人事制度の改定、特に退職給付制度の抜本的な見直しに着手するなど、コスト削減にかかわる諸施策を実行してまいります。

## 4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社では、経営の健全性と適切な運営の確保を目指していくなかで、コーポレート・ガバナンスの充実が重要な課題であると認識しております。また、損害保険会社としての公共的使命と社会的責任を全うするために、コンプライアンスの徹底に努めております。

当社は、監査役制度採用会社であり、監査役（5名中3名が社外監査役）は、取締役会をはじめ、その他重要会議に出席するなど、経営に対する監査機能の充実を図っております。

社内監査体制としては、検査部が経営効率の向上とコンプライアンス重視の組織・業務運営の確立の観点から、全事業所の検査を実施し、その結果を半期毎に取締役会へ報告するなど牽制機能の充実を図っております。また、各リスク毎の管理をより厳格なものとするため、社長を委員長とする経営リスク管理委員会とその傘下の各種小委員会の設置、コンプライアンス委員会の設置により、全社的なリスク管理の強化、充実に取り組むとともに、強力なコンプライアンス推進体制の構築、コンプライアンスの徹底を図っております。

さらに、経営の健全性を理解していただくために、IR活動も積極的に展開しております。具体的には、四半期毎の決算発表に加えて、アナリスト向けの会社説明会を年2回開催するなどの対応を行

っております。

## 5. 関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

当社は、日本生命保険相互会社の関連会社であります。同社とは、相互に保険契約締結等の業務の代理・事務の代行を行うとともに、人材の交流なども図っております。

時代の最先端を行く「総合保険リスクマネジメント」をニッセイグループとして提供し続けるためにも、このような資本・販売・人事などの提携につきましては、今後とも継続して行く考えであります。

## 6. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引下げが株式の流通の活性化及び個人投資家層の拡大を図る上での重要な施策であると理解しております。

当社株式の投資単位の引下げにつきましては、業績、株価水準、投資単位の引下げに伴う費用並びに効果等を勘案して慎重に対処してまいり所存であります。

# 経営成績及び財政状態

## 1. 経営成績

### (1) 当期の概況

平成15年度のわが国経済は、米国を始め海外経済が回復するなかで、民間設備投資の増加・株価の上昇などにより緩やかな回復基調を示しましたが、デフレ傾向はなお継続するなど、全体として景気に対する不透明感を残したまま推移いたしました。

損害保険業界におきましては、市場全体の停滞感や料率水準の低下を反映して保険料収入が伸び悩み、また、市中金利が低水準で推移したこと等により利息及び配当金収入が減少するなど、依然として厳しい状況にありました。

このような情勢のなかで、当社は、「顧客第一」「共創」「チャレンジ精神」を行動指針とする経営理念のもと、中期経営計画「新世紀へのブレイク・スルー（『破』章）」の最終年度として、業容の拡大と経営基盤の強化に取り組むとともに、「CS向上」「営業ネットワーク運営改革」の強化に努めてまいりました。

営業体制につきましては、お客さまの利便性向上と営業基盤強化のため営業構造改革を進めるとともに、「最強の総合保険グループ」としての地位をより確かなものとするよう、日本生命保険相互会社との共同取組体制をさらに強化してまいりました。また、損害サービスにつきましても、時間外・休日の事故受付をよりきめ細かく行うために、事故受付センターを増設いたしました。

商品面におきましては、お客さまの多様化するニーズに応えるため、自動車保険の主力商品である「ぴたっとくん」に弁護士費用等の補償を追加するなど、商品内容の充実を図りました。また、保険加入機会の少ない熟老年向けの傷害保険「こつこつ倶楽部」や盗難重点補償型の火災保険「ホームぴたっと家財安心プラン」を発売するなど、積極的な商品開発に努めました。

情報システム面におきましては、オフィシャルホームページ上でのご契約確認サービスとして、「ふれ愛ほっとネットサービス」を開始するなど、代理店WEBオンラインシステム・新自動車損害サービスシステムなどの機能充実とともに、お客さまへのサービス拡充を目指したシステムを構築してまいりました。さらに、業務生産性向上のために、積極的にIT技術を活用し、管理系システム的大幅な見直しを順次実施しております。

また、中期経営計画の経営方針である「コンプライアンスの徹底と社会的・公共的視野に立った公正かつ健全な事業運営」を着実に推進するとともに、「ニッセイ未来を育む森づくり」への寄付金を募るなど、社会貢献活動にも努めました。

このような施策を展開いたしました結果、経常収益につきましては、保険引受収益が3,716億円、資産運用収益が213億円、その他経常収益が10億円となり、前年度に比べ130億円減少して3,940億円となりました。

一方、経常費用につきましては、保険引受費用が3,212億円、資産運用費用が50億円、営業費及び一般管理費が581億円、その他経常費用が4億円となり、前年度に比べ307億円減少して3,848億円となりました。

この結果、経常利益は前年度に比べ176億円増加して92億円となりました。

これに特別損益、法人税及び住民税並びに法人税等調整額を加減した当期純利益は55億円となり、前年度に比べ99億円増加いたしました。

## (2) 次期の見通し

今後のわが国経済につきましては、民間需要の牽引により、景気は緩やかな回復過程を辿るものと見込まれますが、依然デフレ傾向の継続が予想されるなど、先行きについてはなお予断を許さない状況が続くものと思われまます。

損害保険業界におきましては、先行き不透明な収益環境のもと、各社・各グループが独自の戦略をさらに本格的に展開するなかで、商品・サービスなど、あらゆる面での競争が一層激化することが予想されます。

こうした環境において、当社は、積極的なIT投資を継続的に行いつつ、人事制度の改定、特に退職給付制度の抜本的な見直しに着手するなど、コスト削減にかかわる諸施策を実行するとともに、巨大災害の発生に備えた異常危険準備金の積立強化を行い、担保力強化を図って参ります。

平成16年度の業績につきましては、正味収入保険料は対前年3.0%増収の3,320億円、経常利益は同30.3%増益の120億円、当期純利益は同25.9%増益の70億円と見込んでおります。なお、業績予想の主な前提条件は次のとおりです。

- ・ 正味収入保険料につきましては、過去の実績を勘案した当社独自の予測に基づいております。
- ・ 正味支払保険金につきましては、過去の実績を勘案して自然災害による支出を30億円見込んでおります。
- ・ 運用環境につきましては、市場金利、為替レート、株式市場ともに平成16年3月末から大きくは変動しない前提としております。

## 2. 財政状態

### (1) 資産、負債および資本

当年度末の総資産は、株式相場の回復の影響もあり、1兆2,213億円と前年度に比べ756億円増加しました。

株主資本につきましても、株式相場の回復による株式等評価差額金の増加などにより同654億円増加の2,806億円となりました。この結果、株主資本比率は23.0%、1株当たり株主資本は724円68銭となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、正味収入保険料の順調な増加および積立型保険の満期返戻金の支払が減少したことなどにより、前年度と比べ148億円増加して106億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却・償還による収入が2,052億円、貸付金の回収による収入が306億円、預貯金の増加額が101億円となった一方で、有価証券の取得による支出が2,349億円、貸付による支出が185億円となったことなどにより、前年度に比べ499億円減少して101億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出が52億円、配当金の支払額が27億円となったことなどにより、前年度と比べ140億円増加して79億円の支出となりました。

これらの結果、当年度末の現金及び現金同等物の残高は、前年度末に比べ74億円減少し、712億円となりました。

なお、自己資本比率及び時価ベースの自己資本比率の推移は以下のとおりです。

(単位：%)

	平成11年度末	平成12年度末	平成13年度末	平成14年度末	平成15年度末
自己資本比率	14.4	23.5	21.7	18.8	23.0
時価ベースの自己資本比率	9.3	13.3	15.5	13.9	18.6

(注)1. 自己資本比率: 自己資本 / 総資産 × 100

2. 時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額 / 総資産 × 100

3. 当企業集団の主要な事業は損害保険事業であるため、「インタレスト・カバレッジ・レシオ」及び「債務償還年数」は記載しておりません。

4. 平成11年度末及び平成12年度末は旧同和火災の数値を記載しております。

## 平成15年度 損益状況の対前期比較

(単位：百万円)

年 度		平成14年度	平成15年度	比較増減	増減率
科 目					
	元受正味保険料(含む収入積立保険料)①	388,461	386,279	2,181	0.6%
	(元受正味保険料)②	(337,210)	(346,949)	(9,739)	(2.9)
経 常	保 険 引 受 収 益③	381,567	371,658	9,908	2.6
	(うち正味収入保険料)④	(308,309)	(322,365)	(14,056)	(4.6)
	(うち収入積立保険料)⑤	(51,251)	(39,330)	(11,920)	(23.3)
	保 険 引 受 費 用⑥	327,227	321,203	6,023	1.8
	(うち正味支払保険金)⑦	(150,970)	(162,916)	(11,945)	(7.9)
	(うち損害調査費)⑧	(15,567)	(15,916)	(349)	(2.2)
	(うち諸手数料及び集金費)⑨	(56,027)	(57,648)	(1,620)	(2.9)
	(うち満期返戻金)⑩	(102,022)	(83,020)	(19,002)	(18.6)
	資 産 運 用 収 益⑪	24,481	21,342	3,138	12.8
	(うち利息及び配当金収入)⑫	(20,712)	(19,800)	(911)	(4.4)
(うち有価証券売却益)⑬	(13,911)	(6,662)	(7,249)	(52.1)	
資 産 運 用 費 用⑭	29,719	5,050	24,669	83.0	
(うち有価証券売却損)⑮	(4,594)	(4,106)	(488)	(10.6)	
(うち有価証券評価損)⑯	(24,661)	(232)	(24,429)	(99.1)	
損	営 業 費 及 び 一 般 管 理 費⑰	57,371	58,142	770	1.3
	(保険引受に係る営業費及び一般管理費)⑱	(53,884)	(53,754)	(130)	(0.2)
	そ の 他 経 常 損 益⑲	216	604	820	-
	経 常 利 益⑳	8,486	9,209	17,696	-
益	(保険引受利益)㉑	(1,353)	(2,718)	(4,072)	(300.8)
	特 別 利 益㉒	8,158	557	7,601	93.2
	特 別 損 失㉓	6,558	1,777	4,781	72.9
特 別 損 益	特 別 損 益㉔	1,600	1,220	2,820	176.2
	税 引 前 当 期 純 利 益㉕	6,886	7,989	14,875	-
	法 人 税 及 び 住 民 税㉖	180	2,295	2,114	1,170.1
当 期	法 人 税 等 調 整 額㉗	2,718	136	2,854	-
	当 期 純 利 益㉘	4,348	5,557	9,906	-
前 期	前 期 繰 越 利 益㉙	4,489	4,278	211	4.7
	当 期 未 処 分 利 益㉚	140	9,836	9,695	6,884.5
諸 比 率	正 味 損 害 率㉛	54.0%	55.5%	/	/
	正 味 事 業 費 率㉜	35.6	34.6	/	/
	運用資産利回り(インカム利回り)㉝	2.08	2.06	/	/
	資産運用利回り(実現利回り)㉞	0.56	2.75	/	/

(参考) 時価総合利回り：平成14年度は 5.14%、平成15年度は12.74%であります。

(注)1. 保険引受利益 = 保険引受収益 - (保険引受費用 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ± その他収支  
 なお、その他収支は自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額などでありませう。

2. 「運用資産利回り」、「資産運用利回り」及び「時価総合利回り」の計算方法は別紙に記載したとおりであります。

## &lt; 利回りの計算方法 &gt;

## 1. 運用資産利回り（インカム利回り）

資産運用に係る成果を、インカム収入（利息及び配当金収入）の観点から示す指標。

分子は運用資産に係る利息及び配当金収入、分母は取得原価をベースとした利回り。

- ・ 分子 = 利息及び配当金収入（金銭の信託運用益(損)中の利息及び配当金収入に相当する額を含む。）
- ・ 分母 = 取得原価又は償却原価による平均残高

## 2. 資産運用利回り（実現利回り）

資産運用に係る成果を、当年度の期間損益（損益計算書）への寄与の観点から示す指標。分子は実現損益、分母は取得原価をベースとした利回り。

- ・ 分子 = 資産運用収益 + 積立保険料等運用益 - 資産運用費用
- ・ 分母 = 取得原価又は償却原価による平均残高

## 3. 時価総合利回り（参考開示）

時価ベースでの運用効率を示す指標。分子は実現損益に加えて時価評価差額の増減を反映させ、分母は時価をベースとした利回り。

- ・ 分子 = （資産運用収益 + 積立保険料等運用益 - 資産運用費用）  
+ （当年度末評価差額\* - 前年度末評価差額\*） + 繰延ヘッジ損益増減
- ・ 分母 = 取得原価又は償却原価による平均残高 + その他有価証券に係る前年度末評価差額\*  
+ 売買目的有価証券に係る前年度末評価損益

\*税効果控除前の金額による。



## 元受正味保険料(除く収入積立保険料)種目別内訳

(単位:百万円)

年度 種目	平成14年度			平成15年度		
	元受正味保険料	増収率	構成比	元受正味保険料	増収率	構成比
火災	57,479	9.2%	17.0%	61,738	7.4%	17.8%
海上	5,331	1.4	1.6	5,587	4.8	1.6
傷害	31,420	1.1	9.3	30,778	2.0	8.9
自動車	155,770	3.4	46.2	159,554	2.4	46.0
自賠責	39,847	23.8	11.8	40,367	1.3	11.6
その他	47,360	13.4	14.0	48,921	3.3	14.1
合計	337,210	7.5	100.0	346,949	2.9	100.0

## 正味収入保険料種目別内訳

(単位:百万円)

年度 種目	平成14年度			平成15年度		
	正味収入保険料	増収率	構成比	正味収入保険料	増収率	構成比
火災	47,123	7.8%	15.3%	49,529	5.1%	15.4%
海上	4,362	1.1	1.4	4,520	3.6	1.4
傷害	30,974	1.0	10.0	30,186	2.5	9.4
自動車	155,831	3.4	50.5	159,761	2.5	49.6
自賠責	35,040	80.8	11.4	41,426	18.2	12.9
その他	34,976	10.2	11.3	36,941	5.6	11.5
合計	308,309	9.9	100.0	322,365	4.6	100.0

## 正味支払保険金種目別内訳

(単位:百万円)

年度 種目	平成14年度		平成15年度	
	正味支払保険金	損害率	正味支払保険金	損害率
火災	16,221	36.1%	14,225	30.3%
海上	2,307	56.5	2,792	64.9
傷害	11,850	43.1	12,080	44.7
自動車	89,853	63.8	97,033	67.1
自賠責	13,133	45.1	17,246	47.7
その他	17,604	52.9	19,538	55.3
合計	150,970	54.0	162,916	55.5

# 貸借対照表

(単位:百万円)

年 度  科 目	平 成 14 年 度 末 (平成15年 3月31日現在)		平 成 15 年 度 末 (平成16年 3月31日現在)		比較増減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
		%		%	
(資 産 の 部)					
現 金 及 び 預 貯 金	47,139	4.11	54,142	4.43	7,002
現 金	358		292		66
預 貯 金	46,781		53,850		7,069
コ ー ル 口 ー ン	46,700	4.08	22,100	1.81	24,600
買 入 金 銭 債 権	377	0.03	151	0.01	225
有 価 証 券	783,028	68.35	920,481	75.37	137,452
国 債 債 権	128,584		177,772		49,188
地 方 債 債 権	12,290		10,503		1,786
社 債 債 権	166,326		135,079		31,246
株 式 債 権	265,824		390,750		124,925
外 国 証 券	204,697		198,447		6,249
そ の 他 の 証 券	5,306		7,926		2,620
貸 付 金	99,877	8.72	87,127	7.13	12,750
保 険 約 款 貸 付	3,345		2,999		346
一 般 貸 付	96,532		84,127		12,404
不 動 産 及 び 動 産	65,581	5.72	63,393	5.19	2,188
土 地	22,946		22,385		560
建 物	37,921		35,804		2,117
動 産	4,439		4,677		237
建 設 仮 勘 定	274		526		252
そ の 他 の 資 産	72,226	6.30	75,872	6.21	3,645
未 収 保 険 料	83		302		218
代 理 店 貸 付	17,267		17,548		281
外 国 代 理 店 貸 付	22		17		4
共 同 保 険 貸 付	1,871		1,784		87
再 保 険 貸 付	12,142		13,049		906
外 国 再 保 険 貸 付	2,070		2,373		303
未 収 金 益	5,575		4,910		665
未 収 収 益 金	3,259		3,159		100
預 託 金	7,167		6,189		978
地 震 保 険 預 託 金	13,436		14,260		823
仮 払 金	8,789		9,730		941
先 物 取 引 差 入 証 拠 金	-		117		117
先 物 取 引 差 金 勘 定	-		79		79
金 融 派 生 商 品	294		2,105		1,810
そ の 他 の 資 産	243		243		-
繰 延 税 金 資 産	33,503	2.92	-	-	33,503
貸 倒 引 当 金	2,622	0.23	1,828	0.15	793
投 資 損 失 引 当 金	133	0.01	134	0.01	0
資 産 の 部 合 計	1,145,678	100.00	1,221,304	100.00	75,625
(負 債 の 部)					
保 険 契 約 準 備 金	888,945	77.59	890,125	72.88	1,180
支 払 備 金	87,206		88,447		1,240
責 任 準 備 金	801,738		801,678		60
そ の 他 の 負 債	27,402	2.39	30,471	2.49	3,068
共 同 保 険 借 借	647		742		95
再 保 険 借 借	10,385		12,317		1,932
外 国 再 保 険 借 借	2,264		1,722		541
借 入 金	22		19		3
未 払 法 人 税 等	989		2,501		1,512
預 り 金	1,236		1,211		25
前 受 収 益 金	52		33		19
未 払 金	5,948		5,558		389
仮 受 金	5,232		6,080		848
金 融 派 生 商 品	333		90		242
繰 延 ヘ ッ ジ 利 益	290		192		97
そ の 他 の 負 債	0		0		0
退 職 給 付 引 当 金	8,924	0.78	9,281	0.76	356
賞 与 引 当 金	1,202	0.10	1,184	0.10	17
価 格 変 動 準 備 金	4,021	0.35	4,569	0.37	548
繰 延 税 金 負 債	-	-	5,057	0.41	5,057
負 債 の 部 合 計	930,495	81.22	940,689	77.02	10,194

(単位:百万円)

年 度 科 目	平成 14 年 度 末 (平成15年 3月31日現在)		平成 15 年 度 末 (平成16年 3月31日現在)		比較増減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資 本 の 部)					
資 本 金	47,328	4.13	47,328	3.88	-
資 本 剰 余 金	40,303	3.52	40,303	3.30	0
資 本 準 備 金	40,303		40,303		-
そ の 他 資 本 剰 余 金	-		0		0
(自己株式処分差益)	( - )		( 0 )		( 0 )
利 益 剰 余 金	76,572	6.68	79,335	6.50	2,763
利 益 準 備 金	7,492		7,492		-
任 意 積 立 金	68,938		62,006		6,932
( 配 当 引 当 積 立 金 )	( 14,400 )		( 14,400 )		( - )
( 役 員 退 職 慰 労 基 金 )	( 1,322 )		( 1,322 )		( - )
( 特 別 危 険 積 立 金 )	( 28,770 )		( 28,770 )		( - )
( 特 別 償 却 準 備 金 )	( 343 )		( 285 )		( 58 )
(海外投資等損失準備金)	( 2 )		( 2 )		( 0 )
(固定資産圧縮積立金)	( 600 )		( 727 )		( 126 )
( 別 途 積 立 金 )	( 23,500 )		( 16,500 )		( 7,000 )
当 期 未 処 分 利 益	140		9,836		9,695
( 当 期 純 利 益 )	( 4,348 )		( 5,557 )		( 9,906 )
株 式 等 評 価 差 額 金	55,690	4.86	123,558	10.12	67,867
自 己 株 式	4,712	0.41	9,912	0.81	5,199
資 本 の 部 合 計	215,182	18.78	280,614	22.98	65,431
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	1,145,678	100.00	1,221,304	100.00	75,625

# 損益計算書

(単位:百万円)

年 度	平成 14 年 度	平成 15 年 度	比較増減	
	〔平成14年 4月 1日から 平成15年 3月31日まで〕	〔平成15年 4月 1日から 平成16年 3月31日まで〕		
科 目	金 額	金 額		
経常	経常収益	407,032	394,014	13,017
	保険引受収益	381,567	371,658	9,908
	正味収入保険料	308,309	322,365	14,056
	収入積立保険料	51,251	39,330	11,920
	積立保険料等運用益	10,741	9,894	847
	責任準備金戻入額	11,246	60	11,185
	その他保険引受収益	18	7	11
	資産運用収益	24,481	21,342	3,138
	利息及び配当金収入	20,712	19,800	911
	有価証券売却益	13,911	6,662	7,249
	有価証券償還益	158	66	91
	金融派生商品収益	325	4,624	4,299
	その他運用収益	115	82	32
	積立保険料等運用益振替	10,741	9,894	847
その他経常収益	984	1,013	29	
損益の部	経常費用	415,519	384,805	30,714
	保険引受費用	327,227	321,203	6,023
	正味支払保険金	150,970	162,916	11,945
	損害調査費	15,567	15,916	349
	諸手数料及び集金	56,027	57,648	1,620
	満期返戻金	102,022	83,020	19,002
	契約者配当金	12	28	16
	支払備金繰入額	2,329	1,240	1,089
	為替差損	205	325	120
	その他保険引受費用	91	106	15
	資産運用費用	29,719	5,050	24,669
	金銭の信託運用損	67	180	113
	有価証券売却損	4,594	4,106	488
	有価証券評価損	24,661	232	24,429
	有価証券償還	171	210	38
	為替差損	121	140	18
	その他運用費用	101	179	77
	営業費及び一般管理費	57,371	58,142	770
	その他経常費用	1,200	409	790
	支払利息	17	14	3
貸倒引当金繰入額	717	79	638	
貸倒損	0	0	0	
投資損失引当金繰入額	-	0	0	
その他の経常費用	465	315	150	
経常利益	8,486	9,209	17,696	
特別損益の部	特別利益	8,158	557	7,601
	不動産動産処分益	342	557	214
	価格変動準備金戻入額	1,957	-	1,957
	退職給付信託設定	5,858	-	5,858
	特別損失	6,558	1,777	4,781
	不動産動産処分損	132	227	94
	価格変動準備金繰入額	-	548	548
不動産等圧縮損	31	-	31	
その他特別損失	6,394	1,001	5,393	
税引前当期純利益	税引前当期純利益	6,886	7,989	14,875
	法人税及び住民税	180	2,295	2,114
	法人税等調整額	2,718	136	2,854
	当期純利益	4,348	5,557	9,906
前期繰越利益	前期繰越利益	4,489	4,278	211
	前期未処分利益	140	9,836	9,695

# キャッシュ・フロ - 計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	平成14年度 〔平成14年4月 1日から 平成15年3月31日まで〕	平成15年度 〔平成15年4月 1日から 平成16年3月31日まで〕	比較増減
		金 額	金 額	
<b>・ 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税引前当期純利益		6,886	7,989	14,875
減価償却費		4,621	4,161	459
支払備金の増加額		2,329	1,240	1,089
責任準備金の増加額		11,246	60	11,185
貸倒引当金の増加額		654	793	1,447
投資損失引当金の増加額		0	0	1
退職給付引当金の増加額		76	356	433
賞与引当金の増加額		36	17	53
価格変動準備金の増加額		1,957	548	2,505
利息及び配当金収入		20,712	19,800	911
有価証券関係損益 ( )		15,359	2,179	17,538
支払利息		17	14	3
為替差損益 ( )		147	260	113
不動産動産関係損益 ( )		59	671	730
退職給付信託設定益		5,858	-	5,858
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増加額		5,965	3,257	2,707
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増加額		2,920	1,821	1,099
その他		6,707	1,266	7,973
小 計		19,968	10,309	9,659
利息及び配当金の受取額		22,049	20,853	1,195
利息の支払額		16	14	2
合併費用の支出額		6,274	-	6,274
法人税等の支払額		16	98	82
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		4,194	10,628	14,823
<b>・ 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
預貯金の純増加額		5,622	10,107	4,484
買入金銭債権の取得による支出		3,950	50	3,900
買入金銭債権の売却・償還による収入		4,050	236	3,813
金銭の信託の増加による支出		-	4,000	4,000
金銭の信託の減少による収入		6,525	3,819	2,706
有価証券の取得による支出		214,300	234,932	20,631
有価証券の売却・償還による収入		230,974	205,235	25,738
貸付けによる支出		13,532	18,541	5,008
貸付金の回収による収入		26,623	30,662	4,039
小 計		42,012	7,462	49,474
( + )		( 37,818 )	( 3,166 )	( 34,651 )
不動産及び動産の取得による支出		2,697	3,620	923
不動産及び動産の売却による収入		493	979	486
その他		0	0	0
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		39,807	10,103	49,911
<b>・ 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
コマーシャルペーパーの償還による支出		15,000	-	15,000
自己株式の売却による収入		-	3	3
自己株式の取得による支出		4,164	5,202	1,038
配当金の支払額		2,862	2,794	67
その他		2	3	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		22,029	7,997	14,032
<b>・ 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		21	17	3
<b>・ 現金及び現金同等物の増加額</b>		13,562	7,489	21,052
<b>・ 現金及び現金同等物期首残高</b>		65,152	78,714	13,562
<b>・ 現金及び現金同等物期末残高</b>		78,714	71,225	7,489

## 注 記 事 項

(貸借対照表関係)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。
  - (1) 満期保有目的の債券の評価は、償却原価法により行っております。
  - (2) 子法人等株式及び関連法人等株式の評価は、移動平均法に基づく原価法により行っております。
  - (3) その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法により行っております。  
なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。
  - (4) その他有価証券のうち時価のないものの評価は、移動平均法に基づく原価法又は償却原価法により行っております。
2. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
3. 不動産及び動産の減価償却は定率法により行っております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法により行っております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準に準拠して行っております。
5. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。  
破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。  
今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。  
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を引き当てております。  
また、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき、対象資産の所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した検査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
6. 投資損失引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる者が発行する有価証券について、将来発生する可能性のある損失に備えるため、当年度末における損失見込額を計上しております。
7. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。  
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌年度から費用処理することとしております。

- 8 . 賞与引当金は、従業員の賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。
- 9 . 価格変動準備金は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第 115 条の規定に基づき計上しております。
- 10 . ヘッジ会計の方法は、金利変動リスクのヘッジについては、時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産又は負債として繰り延べる方法によっております。
- 11 . 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。  
ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。  
なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5 年間で均等償却を行っております。
- 12 . リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- 13 . (1) 貸付金のうち、破綻先債権額は 6 百万円であります。  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号)第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸付金であります。
- (2) 貸付金のうち、延滞債権額は 465 百万円であります。  
なお、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。
- (3) 貸付金のうち、3 カ月以上延滞債権に該当するものはありません。  
なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- (4) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は 215 百万円であります。  
なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- (5) 破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額及び貸付条件緩和債権額の合計額は 686 百万円であります。
- 14 . 不動産及び動産の減価償却累計額は 53,593 百万円、圧縮記帳額は 5,614 百万円であります。

15. 保険業法施行規則第17条の3第1項第3号に規定する純資産の額は124,722百万円であります。
16. 子会社に対する金銭債権総額は112百万円、金銭債務総額は355百万円であります。
17. 子会社株式の額は3,228百万円であります。
18. 担保に供している資産は有価証券210百万円であります。また、担保付き債務は借入金19百万円であります。
19. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、国債に2,419百万円含まれております。

20. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1) 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	54,791 百万円
年金資産	37,342 百万円
<u>（うち退職給付信託）</u>	<u>（ 14,741 百万円 ）</u>
未積立退職給付債務	17,448 百万円
未認識数理計算上の差異	8,203 百万円
<u>未認識過去勤務債務</u>	<u>35 百万円</u>
退職給付引当金	9,281 百万円

(2) 退職給付債務等の計算基礎

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0 %
期待運用収益率	
適格退職年金	2.0 %
退職給付信託	0.0 %
過去勤務債務の額の処理年数	15 年
数理計算上の差異の処理年数	15 年

21. 繰延税金資産の総額は65,538百万円、繰延税金負債の総額は70,595百万円であります。  
繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は、責任準備金37,033百万円、有価証券評価損12,019百万円及び退職給付引当金5,295百万円であります。  
繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、その他有価証券及びこれに準じて処理する買入金銭債権に係る評価差額金69,955百万円であります。
22. 当年度から保険業法施行規則の改正により貸借対照表の様式を改訂し、従来の「当期利益」を「当期純利益」として表示しております。
23. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。



(損益計算書関係)

1. 子会社との取引による収益総額は310百万円、費用総額は8,995百万円であります。

2. (1)正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

収入保険料	395,410百万円
<u>支払再保険料</u>	<u>73,044百万円</u>
差引	322,365百万円

(2)正味支払保険金の内訳は次のとおりであります。

支払保険金	206,700百万円
<u>回収再保険金</u>	<u>43,783百万円</u>
差引	162,916百万円

(3)諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりであります。

支払諸手数料及び集金費	63,855百万円
<u>出再保険手数料</u>	<u>6,206百万円</u>
差引	57,648百万円

(4)利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	3百万円
コールローン利息	2百万円
買入金銭債権利息	37百万円
有価証券利息・配当金	16,144百万円
貸付金利息	1,943百万円
不動産賃貸料	1,466百万円
<u>その他利息・配当金</u>	<u>201百万円</u>
計	19,800百万円

3. 金融派生商品収益中の評価損益は2,420百万円の益であります。

4. 1株当たりの当期純利益は14円13銭であります。

算定上の基礎である当期純利益は5,557百万円、普通株式に係る当期純利益は5,557百万円、普通株式の期中平均株式数は393,315千株であります。なお、普通株主に帰属しない金額はありません。

5. その他特別損失は、時価の著しい下落による遊休不動産の評価損であります。

6. 損害調査費並びに営業費及び一般管理費として計上した退職給付費用は3,788百万円であり、その内訳は次のとおりであります。

勤務費用	2,107百万円
利息費用	1,278百万円
期待運用収益	398百万円
数理計算上の差異の費用処理額	804百万円
<u>過去勤務債務の費用処理額</u>	<u>2百万円</u>
計	3,788百万円

7. 当年度における法定実効税率は36.15%、税効果会計適用後の法人税等の負担率は30.43%であり、この差異の主要な内訳は受取配当等の益金不算入額8.82%、交際費等の損金不算入額4.37%であります。

8. 当年度から保険業法施行規則の改正により損益計算書の様式を改訂いたしました。その主な内容は次のとおりであります。

(1)従来の「税引前当期利益」を「税引前当期純利益」として表示しております。

(2)従来の「当期利益」を「当期純利益」として表示しております。

9. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております

#### (キャッシュ・フロー計算書関係)

1. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から満期日又は償還日までの期間が3か月以内の定期預金等の短期投資からなっております。

2. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預貯金	54,142百万円
コールローン	22,100百万円
<u>預入期間が3か月を超える定期預金等</u>	<u>5,017百万円</u>
現金及び現金同等物	<u>71,225百万円</u>

3. 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。

4. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

## 利益処分案

(単位:百万円)

年度 株主総会年月日 科目	平成 14 年 度	平成 15 年 度	比較増減
	平成 1 5 年 6 月 2 6 日	平成 1 6 年 6 月 2 5 日	
当期末処分利益	140	9,836	9,695
任意積立金取崩額	7,072	72	6,999
(特別償却準備金)	( 58 )	( 58 )	( - )
(海外投資等損失準備金)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
(固定資産圧縮積立金)	( 14 )	( 14 )	( - )
(別途積立金)	( 7,000 )	( - )	( 7,000 )
計	7,213	9,908	2,695
利益処分額	2,935	5,899	2,964
株主配当金	2,794	2,710	84
	( 1 株 に つ き 7 円 )	( 1 株 に つ き 7 円 )	
任意積立金	140	3,189	3,048
(固定資産圧縮積立金)	( 140 )	( 189 )	( 48 )
(別途積立金)	( - )	( 3,000 )	( 3,000 )
次期繰越利益	4,278	4,009	269

(注) 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

## リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

### 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	平成14年度 (平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)			平成15年度 (平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
動産	435百万円	330百万円	104百万円	227百万円	187百万円	40百万円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が不動産及び動産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

### 2. 未経過リース料期末残高相当額

平成14年度		平成15年度	
1年内	69百万円	1年内	33百万円
1年超	34百万円	1年超	6百万円
合 計	104百万円	合 計	40百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が不動産及び動産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

### 3. 支払リース料及び減価償却費相当額

平成14年度		平成15年度	
支払リース料	87百万円	支払リース料	64百万円
減価償却費相当額	87百万円	減価償却費相当額	64百万円

### 4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 有 価 証 券

1. 売買目的有価証券

平成 14 年度末(平成 15 年 3 月 31 日現在)及び平成 15 年度末(平成 16 年 3 月 31 日現在)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

平成 14 年度末(平成 15 年 3 月 31 日現在)及び平成 15 年度末(平成 16 年 3 月 31 日現在)

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

平成 14 年度末(平成 15 年 3 月 31 日現在)及び平成 15 年度末(平成 16 年 3 月 31 日現在)

該当事項はありません。

4. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類		平成14年度末 (平成15年3月31日現在)			平成15年度末 (平成16年3月31日現在)		
		取得原価	貸借対照表計上額	差 額	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公 社 債	288,045	298,168	10,122	185,053	189,664	4,610
	株 式	130,546	206,417	75,871	186,102	380,571	194,468
	外国証券	136,729	146,678	9,948	72,189	76,161	3,972
	そ の 他	2,825	3,045	220	6,707	7,289	581
	小 計	558,146	654,310	96,163	450,052	653,686	203,633
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公 社 債	7,599	7,229	369	134,301	132,395	1,905
	株 式	58,379	53,161	5,217	4,293	4,102	191
	外国証券	49,995	46,933	3,061	119,125	111,335	7,789
	そ の 他	2,488	2,281	207	1,098	1,059	39
	小 計	118,463	109,607	8,856	258,819	248,892	9,926
合 計	676,610	763,917	87,307	708,872	902,579	193,706	

平成14年度末 (平成15年3月31日現在)	平成15年度末 (平成16年3月31日現在)
<p>1. 貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金を「その他」に含めております。</p> <p>2. その他有価証券で時価のあるものについて 24,375 百万円の減損処理を行っております。なお、当該有価証券の減損にあたっては、当年度末の時価が取得原価に比べて 30%以上下落しているものを全て減損処理の対象としております。</p>	<p>1. 同 左</p> <p>2. その他有価証券で時価のあるものについて 15 百万円の減損処理を行っております。なお、当該有価証券の減損にあたっては、当年度末の時価が取得原価に比べて 30%以上下落しているものを全て減損処理の対象としております。</p>

5. 当年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	平成 14 年度 (平成 14 年 4 月 1 日から平成 15 年 3 月 31 日まで)			平成 15 年度 (平成 15 年 4 月 1 日から平成 16 年 3 月 31 日まで)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	154,310	13,911	4,594	134,185	6,662	4,106

6. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

平成14年度末 (平成15年3月31日現在)		平成15年度末 (平成16年3月31日現在)	
(1) 満期保有目的の債券		(1) 満期保有目的の債券	
公 社 債	1,667 百万円	公 社 債	1,161 百万円
(2) 子会社株式及び関連会社株式		(2) 子会社株式及び関連会社株式	
株 式	112 百万円	株 式	162 百万円
外国証券	3,070	外国証券	3,070
(3) その他有価証券		(3) その他有価証券	
公 社 債	135 百万円	公 社 債	135 百万円
株 式	6,131	株 式	5,914
外国証券	8,014	外国証券	7,879
そ の 他	7	そ の 他	5

7. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

種 類	平成 14 年度末 (平成 15 年 3 月 31 日現在)				平成 15 年度末 (平成 16 年 3 月 31 日現在)			
	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
国 債	2,795	65,685	54,502	5,600	1,302	80,706	75,800	19,962
地 方 債	808	9,478	2,003	-	1,847	6,942	1,713	-
社 債	42,424	92,112	27,566	4,221	27,208	70,760	33,441	3,669
外 国 証 券	4,386	103,719	70,107	2,961	8,565	115,275	45,467	3,537
そ の 他	80	725	952	-	673	708	1,308	-
合 計	50,494	271,722	155,132	12,783	39,597	274,394	157,732	27,169

平成14年度末 (平成15年3月31日現在)	平成15年度末 (平成16年3月31日現在)
貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金(1年以内 28 百万円)を「その他」に含めております。	貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金(1年以内 427 百万円)を「その他」に含めております。

## 金 銭 の 信 託

1. 運用目的の金銭の信託

平成 14 年度末(平成 15 年 3 月 31 日現在)及び平成 15 年度末(平成 16 年 3 月 31 日現在)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

平成 14 年度末(平成 15 年 3 月 31 日現在)及び平成 15 年度末(平成 16 年 3 月 31 日現在)

該当事項はありません。

3. 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託

平成 14 年度末(平成 15 年 3 月 31 日現在)及び平成 15 年度末(平成 16 年 3 月 31 日現在)

該当事項はありません。

## デリバティブ取引

取引の時価等に関する事項

1. 通貨関連

(単位:百万円)

種 類	平成 14 年度末 (平成 15 年 3 月 31 日現在)				平成 15 年度末 (平成 16 年 3 月 31 日現在)				
	契 約 額 等	時 価	評 価 損 益	契 約 額 等	時 価	評 価 損 益	契 約 額 等		
								うち1年超	うち1年超
市場取引									
為替予約取引									
売建									
米ドル	24,266	-	24,595	329	40,648	-	39,606	1,041	
ユーロ	-	-	-	-	19,245	-	18,424	820	
買建									
米ドル	-	-	-	-	5,104	-	5,141	36	
ユーロ	-	-	-	-	4,949	-	4,950	1	
以外の取引									
合 計	-	-	-	329	-	-	-	-	1,900

平成 14 年度末 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	平成 15 年度末 (平成 16 年 3 月 31 日現在)
1. 上記記載以外の通貨関連取引については、該当が無い ため、記載を省略しております。	1. 同 左
2. 時価の算定方法 先物相場を使用しております。	2. 同 左
3. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載 対象から除いております。	

2. 金利関連

平成 14 年度末(平成 15 年 3 月 31 日現在)及び平成 15 年度末(平成 16 年 3 月 31 日現在)

該当事項はありません。

(注) 全てヘッジ会計が適用されているため、記載対象から除いております。

3. 株式関連

平成 14 年度末(平成 15 年 3 月 31 日現在)及び平成 15 年度末(平成 16 年 3 月 31 日現在)

該当事項はありません。

4. 債券関連

(単位:百万円)

種 類	平成 14 年度末 (平成 15 年 3 月 31 日現在)				平成 15 年度末 (平成 16 年 3 月 31 日現在)				
	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益	
		うち1年超				うち1年超			
市場取引	債券先物取引 売建	-	-	-	-	4,189	-	4,269	79
合 計		-	-	-	-	-	-	-	79

平成 14 年度末 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	平成 15 年度末 (平成 16 年 3 月 31 日現在)
	1. 上記記載以外の債券関連取引については、該当が無い ため、記載を省略しております。 2. 時価の算定方法 当該市場の最終価格によっております。

5. その他

(単位:百万円)

種 類	平成 14 年度末 (平成 15 年 3 月 31 日現在)				平成 15 年度末 (平成 16 年 3 月 31 日現在)				
	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益	
		うち1年超				うち1年超			
市場取引 以外の 取引	天候デリバティブ取引 売建	188 (8)	112 (3)	4	3	232 (6)	107 (2)	3	3
	買建	188 (7)	110 (2)	4	2	232 (5)	107 (2)	3	2
合 計		-	-	-	0	-	-	-	0

平成 14 年度末 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	平成 15 年度末 (平成 16 年 3 月 31 日現在)
1. 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格によって おります。 2. 「契約額等」欄下段の( )書きの金額は、貸借対照表 に計上したオプション料であります。	1. 同 左  2. 同 左



## 退職給付

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して特別加算金を支払う場合があります。

### 2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	平成 14 年度末 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	平成 15 年度末 (平成 16 年 3 月 31 日現在)
イ．退職給付債務	51,217	54,791
ロ．年金資産 (うち退職給付信託)	30,614 (10,666)	37,342 (14,741)
ハ．未積立退職給付債務(イ + ロ)	20,603	17,448
ニ．未認識数理計算上の差異	11,718	8,203
ホ．未認識過去勤務債務	38	35
ヘ．退職給付引当金(ハ + ニ + ホ)	8,924	9,281

### 3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	平成 14 年度 〔平成 14 年 4 月 1 日から 平成 15 年 3 月 31 日まで〕	平成 15 年度 〔平成 15 年 4 月 1 日から 平成 16 年 3 月 31 日まで〕
イ．勤務費用	1,762	2,107
ロ．利息費用	1,347	1,278
ハ．期待運用収益	403	398
ニ．数理計算上の差異の費用処理額	230	804
ホ．過去勤務債務の費用処理額	2	2
ヘ．退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ)	2,934	3,788

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	平成 14 年度	平成 15 年度
イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ．割引率	2.5%	2.0%
ハ．期待運用収益率		
適格退職年金	2.0%	2.0%
退職給付信託	0.0%	0.0%
ニ．過去勤務債務の額の処理年数	15 年	15 年
ホ．数理計算上の差異の処理年数	15 年	15 年

- (注) 過去勤務債務の額の処理年数 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。
- 数理計算上の差異の処理年数 各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌年度から費用処理することとしております。

## 税 効 果 会 計

平成 14 年 度 末 (平成15年 3 月31日現在)	平成 15 年 度 末 (平成16年 3 月31日現在)																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>責任準備金</td> <td style="text-align: right;">33,952</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">13,147</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">4,849</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">4,082</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,684</td> </tr> <tr> <td>価格変動準備金</td> <td style="text-align: right;">1,453</td> </tr> <tr> <td>支払備金</td> <td style="text-align: right;">1,132</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">872</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,433</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65,608</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>株式等評価差額金</td> <td style="text-align: right;">31,530</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">411</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">161</td> </tr> <tr> <td>海外投資等損失準備金</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,104</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">33,503</td> </tr> </table>	繰延税金資産		責任準備金	33,952	有価証券評価損	13,147	退職給付引当金	4,849	減価償却超過額	4,082	繰越欠損金	2,684	価格変動準備金	1,453	支払備金	1,132	貸倒引当金	872	その他	3,433	繰延税金資産合計	65,608	繰延税金負債		株式等評価差額金	31,530	固定資産圧縮積立金	411	特別償却準備金	161	海外投資等損失準備金	1	繰延税金負債合計	32,104	繰延税金資産(負債)の純額	33,503	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>責任準備金</td> <td style="text-align: right;">37,033</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">12,019</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">5,295</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">3,728</td> </tr> <tr> <td>価格変動準備金</td> <td style="text-align: right;">1,651</td> </tr> <tr> <td>支払備金</td> <td style="text-align: right;">1,077</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">593</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,137</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65,538</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>株式等評価差額金</td> <td style="text-align: right;">69,955</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">510</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">128</td> </tr> <tr> <td>海外投資等損失準備金</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70,595</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,057</td> </tr> </table>	繰延税金資産		責任準備金	37,033	有価証券評価損	12,019	退職給付引当金	5,295	減価償却超過額	3,728	価格変動準備金	1,651	支払備金	1,077	貸倒引当金	593	その他	4,137	繰延税金資産合計	65,538	繰延税金負債		株式等評価差額金	69,955	固定資産圧縮積立金	510	特別償却準備金	128	海外投資等損失準備金	1	繰延税金負債合計	70,595	繰延税金資産(負債)の純額	5,057
繰延税金資産																																																																							
責任準備金	33,952																																																																						
有価証券評価損	13,147																																																																						
退職給付引当金	4,849																																																																						
減価償却超過額	4,082																																																																						
繰越欠損金	2,684																																																																						
価格変動準備金	1,453																																																																						
支払備金	1,132																																																																						
貸倒引当金	872																																																																						
その他	3,433																																																																						
繰延税金資産合計	65,608																																																																						
繰延税金負債																																																																							
株式等評価差額金	31,530																																																																						
固定資産圧縮積立金	411																																																																						
特別償却準備金	161																																																																						
海外投資等損失準備金	1																																																																						
繰延税金負債合計	32,104																																																																						
繰延税金資産(負債)の純額	33,503																																																																						
繰延税金資産																																																																							
責任準備金	37,033																																																																						
有価証券評価損	12,019																																																																						
退職給付引当金	5,295																																																																						
減価償却超過額	3,728																																																																						
価格変動準備金	1,651																																																																						
支払備金	1,077																																																																						
貸倒引当金	593																																																																						
その他	4,137																																																																						
繰延税金資産合計	65,538																																																																						
繰延税金負債																																																																							
株式等評価差額金	69,955																																																																						
固定資産圧縮積立金	510																																																																						
特別償却準備金	128																																																																						
海外投資等損失準備金	1																																																																						
繰延税金負債合計	70,595																																																																						
繰延税金資産(負債)の純額	5,057																																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>国内の法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">36.15</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取配当金等の益金不算入額</td> <td style="text-align: right;">8.82</td> </tr> <tr> <td>法人税特別控除額</td> <td style="text-align: right;">5.19</td> </tr> <tr> <td>交際費等の損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">4.37</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.20</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.72</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">30.43</td> </tr> </table>	国内の法定実効税率	36.15	(調整)		受取配当金等の益金不算入額	8.82	法人税特別控除額	5.19	交際費等の損金不算入額	4.37	住民税均等割等	2.20	その他	1.72	税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.43																																																						
国内の法定実効税率	36.15																																																																						
(調整)																																																																							
受取配当金等の益金不算入額	8.82																																																																						
法人税特別控除額	5.19																																																																						
交際費等の損金不算入額	4.37																																																																						
住民税均等割等	2.20																																																																						
その他	1.72																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.43																																																																						

## 持分法投資損益

平成 14 年度(平成 14 年 4 月 1 日から平成 15 年 3 月 31 日まで)及び

平成 15 年度(平成 15 年 4 月 1 日から平成 16 年 3 月 31 日まで)

持分法投資損益については、重要性に乏しいため記載を省略しております。

## 関連当事者との取引

平成 14 年度(平成 14 年 4 月 1 日から平成 15 年 3 月 31 日まで)及び

平成 15 年度(平成 15 年 4 月 1 日から平成 16 年 3 月 31 日まで)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

## ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

	平成 14 年度末 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	平成 15 年度末 (平成 16 年 3 月 31 日現在)
(A) ソルベンシー・マージン総額	389,212	494,713
資本の部合計(社外流出予定額、繰延資産及びその他有価証券評価差額金を除く)	156,696	154,345
価格変動準備金	4,021	4,569
異常危険準備金	104,466	116,201
一般貸倒引当金	358	224
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)	78,499	174,162
土地の含み損益	7,641	6,068
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	-	-
その他	37,528	39,140
(B) リスクの合計額	67,920	78,517
$\sqrt{R_1^2 + (R_2 + R_3)^2 + R_4 + R_5}$		
一般保険リスク(R <sub>1</sub> )	16,576	16,932
予定利率リスク(R <sub>2</sub> )	705	665
資産運用リスク(R <sub>3</sub> )	36,516	45,016
経営管理リスク(R <sub>4</sub> )	1,587	1,812
巨大災害リスク(R <sub>5</sub> )	25,586	27,987
(C) ソルベンシー・マージン比率 [(A) / {(B) × 1/2}] × 100	1,146.1%	1,260.1%

(注) 上記の金額及び数値は、保険業法施行規則第 86 条及び第 87 条並びに平成 8 年大蔵省告示第 50 号の規定に基づいて算出しております。

### <ソルベンシー・マージン比率>

・損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。

・こうした「通常の予測を超える危険」を示す「リスクの合計額」(上表の(B))に対する「損害保険会社が保有している資本・準備金等の支払余力」(すなわちソルベンシー・マージン総額：上表の(A))の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「ソルベンシー・マージン比率」(上表の(C))であります。

・「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。

- 保険引受上の危険 : 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(巨大災害に係る危険を除く。)
- 予定利率上の危険 : 積立保険について、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
- 資産運用上の危険 : 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
- 経営管理上の危険 : 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記 ~ 及び 以外のもの(経営管理リスク)
- 巨大災害に係る危険 : 通常の予測を超える巨大災害(関東大震災等)により発生し得る危険(巨大災害リスク)

・「損害保険会社が保有している資本・準備金等の支払余力」(ソルベンシー・マージン総額)とは、損害保険会社の資本、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み益の一部等の総額であります。

・ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつではありますが、その数値が 200% 以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

## リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成 14 年度末	平成 15 年度末
破綻先債権額	-	6
延滞債権額	1,240	465
3 カ月以上延滞債権額	-	-
貸付条件緩和債権額	454	215
計 (a)	1,695	686
貸付金残高 (b)	99,877	87,127
貸付金残高に対する割合 (a)/(b) × 100	1.7%	0.8%

(注) 各債権の意義は次のとおりであります。

### 破綻先債権

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号)第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸付金であります。

### 延滞債権

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

### 3 カ月以上延滞債権

3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

### 貸付条件緩和債権

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

(参考) 自動車損害賠償責任保険の政府再保険制度廃止の影響を除いたベース

### 正味収入保険料種目別内訳

(単位:百万円)

年度 種目	平成14年度			平成15年度		
	正味収入保険料	増収率	構成比	正味収入保険料	増収率	構成比
火災	47,123	7.8%	16.0%	49,529	5.1%	16.3%
海上	4,362	1.1	1.5	4,520	3.6	1.5
傷害	30,974	1.0	10.5	30,186	2.5	10.0
自動車	155,831	3.4	52.9	159,761	2.5	52.7
自賠責	21,151	9.1	7.2	22,109	4.5	7.3
その他	34,976	10.2	11.9	36,941	5.6	12.2
合計	294,420	4.9	100.0	303,048	2.9	100.0

### 正味支払保険金種目別内訳

(単位:百万円)

年度 種目	平成14年度		平成15年度	
	正味支払保険金	損害率	正味支払保険金	損害率
火災	16,221	36.1%	14,225	30.3%
海上	2,307	56.5	2,792	64.9
傷害	11,850	43.1	12,080	44.7
自動車	89,853	63.8	97,033	67.1
自賠責	12,959	73.9	12,861	69.6
その他	17,604	52.9	19,538	55.3
合計	150,796	56.5	158,531	57.6

## 役員の異動

[ ]内は現職（異動時の役職）

【6月18日付】

### 1. 代表取締役の異動

該当ありません

### 2. その他の役員の異動

取締役

(平成16年6月25日付退任予定)

やま もと やす お 夫 [ 常務取締役  
企業営業推進本部 副本部長 ]  
(企業年金ビジネスサービス(株)  
代表取締役副社長に就任予定)

【6月25日付】

### 1. 代表取締役の異動

#### (1) 退任予定代表取締役

あそ う こう じ 二 [ 代表取締役専務 企業営業推進本部長 ]  
(当社顧問に就任予定)

### 2. その他の役員の異動

#### (1) 新任取締役候補

取締役

(平成16年6月25日付 常務取締役就任予定)

かつ た かず ゆき 行 [ 社外監査役(非常勤) ]

取締役 東京支店統括支店長

おく 榎 かん じ 二 [ 理事 東京支店統括支店長 ]

取締役 九州支店統括支店長

いづ 本 勲 [ 理事 九州支店統括支店長 ]

#### (2) 退任予定取締役

やま もと やす お 夫 [ 取締役 ]

お 小 澤 じ 司 [ 常務取締役 ]  
(NDIビジネスサービス(株)  
代表取締役社長に就任予定)

宮 崎 靖 亮 [取締役 資産運用部長]  
(当社監査役に就任予定)

赤 池 輝 弘 [取締役]  
(フェニックスリスク総合研究(株)  
常務取締役に就任済)

(3) 新任監査役候補  
監査役(常勤)

宮 崎 靖 亮 [取締役 資産運用部長]

社外監査役(非常勤)

藤 田 陽 一 [日本生命保険相互会社 取締役]

(4) 退任予定監査役

廣 瀬 昶 [常任監査役(常勤)]  
(ニッセイ同和損害保険調査(株)  
監査役に就任予定)

勝 田 和 行 [社外監査役(非常勤)]  
(当社常務取締役に就任予定)

(5) 昇格予定取締役

専務取締役 営業推進本部長

徳 田 明 直 [常務取締役 営業推進本部長]



3. 役員の担当変更(6月25日付)

役 職	氏 名	委嘱または担当
代表取締役 副社長	西 岡 忠 夫	社長補佐、 <u>企画部</u> 、営業企画部
常務取締役	萩 本 啓 一	(嘱) 営業推進本部副本部長、 <u>人事部</u> 、 <u>損害サービス部</u>
常務取締役	石 井 利 宏	<u>(嘱) 企業営業推進本部長</u>
常務取締役	勝 田 和 行	<u>検査部</u> 、 <u>コンプライアンス・リスク統括部</u> 、 <u>総務部</u> 、 <u>代理店業務部</u> 、 <u>お客さまサービス部</u>
取締役	桑 原 章 人	(嘱) <u>営業推進本部副本部長</u> 、WTC推進部、 <u>情報システム部</u> 、 <u>業務統括部</u>

(注) 下線部が現行から変更となる委嘱または担当です。

(以上)